



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社  
コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 若山 健彦  
(氏名) 伊藤 信雄  
TEL 045-591-5611  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,114	△7.2	△6	—	△45	—	△70	—
27年3月期	2,278	—	△71	—	△90	—	△110	—

(注) 包括利益 28年3月期 △69百万円 (—%) 27年3月期 △101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△2.84	—	—	—	△0.3
27年3月期	△4.86	—	—	—	△3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,115	1,936	62.2	55.43
27年3月期	2,096	906	41.7	37.74

(参考) 自己資本 28年3月期 1,909百万円 27年3月期 873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	55	△58	1,024	1,387
27年3月期	△21	△14	1	366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,563	341.0	65	—	74	—	16	—	0.44
通期	9,226	336.3	197	—	215	—	108	—	3.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,459,282 株	27年3月期	23,163,192 株
28年3月期	12,542 株	27年3月期	10,367 株
28年3月期	24,760,062 株	27年3月期	22,715,223 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年4月1日から平成28年4月30日までに、新株予約権の権利行使により普通株式1,510,850株を発行しております。平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該新株予約権の権利行使により増加した普通株式1,510,850株を加え計算しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調でありましたが、中国や新興国の景気減速による生産、輸出の鈍化に加え、為替市場の動きも不安定なものとなり、景気の減速懸念から不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、事業領域の拡大を推進し当社ブランド力の強化を図るため、平成27年7月に「ミナトホールディングス株式会社」へ商号を変更し、平成28年1月には新ROM書込みセンターを開設、月間100万個のROM書込みに対応できる体制を構築しました。また、平成28年3月にはアジア地域への事業展開を加速するため、中国現地法人「港御（上海）信息技术有限公司」の営業を開始いたしております。

当連結会計年度におきましては、デバイスプログラマやデジタルサイネージの機器販売が前年を下回る結果となりましたが、一方で大手企業のIT投資が拡大し、システム開発関連事業が引き続き堅調に推移したほか、デバイス関連の書込みサービス分野においては受注が急増いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,114百万円（前連結会計年度売上高2,278百万円）、M&A関連費用13百万円の計上などもあり営業損失6百万円（前連結会計年度営業損失71百万円）、経常損失45百万円（前連結会計年度経常損失90百万円）、また特別損失に訴訟関連損失12百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失70百万円（前連結会計年度純損失110百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①デバイス関連

デバイス関連事業につきましては、デバイスプログラマ本体の売上高が前年を下回る結果となりましたが、一方で産業機器メーカーに納入したオートハンドラ関連の設備増設に伴うリピー受注製品及びそれらに伴う変換アダプタやプログラマ用書き込み特注ソフトの売上が増加しております。また車載メーカー向けの新設備としてオールインワンハンドラの受注も平成28年3月に確定しており、受注及び新規引き合いも増えております。海外展開した中国、東南アジアにおいても平成28年3月に車載メーカー向けにオートハンドラの納入があり、売上拡大の効果が表れてきております。またROM書込みサービスでは、スマートメーター及び車載メーカー関連の書込みも増加しており、同サービスの売上高は前連結会計年度と比べ27.2%増となりました。平成28年1月に設備投資を行った新ROM書込みセンターには気密性の高いクリーンルーム内に複数のオートハンドラを設置し、大量のROM書込みに高品質で対応できるサービスを展開しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は596百万円と前連結会計年度と比べ4百万円（0.7%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は、105百万円と前連結会計年度と比べ2百万円（2.5%）の減益となりました。

#### ②タッチパネル関連

当セグメント製品のうち、タッチパネル分野における中型タッチパネルについては、ATM向け、キオスク向け（証明写真機、精算機など）はほぼ計画通りの売上高となりました。しかしながら、不振傾向にある国内アミューズメントマーケット向けにおいては、計画を下回る売上高となりました。大型タッチパネルについては、大手ディスプレイメーカー向け製品はほぼ計画通りの売上高となり、交通・公共機関・ショッピングモール・ショールーム向けなどについては大口案件の受注などもあり、計画を上回る結果となりました。一方で、デジタルサイネージ分野においては、外食産業への配信システム導入が予想を大きく上回るペースで進み好調に推移したものの、前連結会計年度に受注した大型特注案件はありませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は773百万円と前連結会計年度と比べ196百万円（20.2%）の減収となりました。平成26年4月に完全子会社化した株式会社イーアイティーのタッチパネル事業との統合によるコスト削減効果などが顕著に表れ、セグメント利益（営業利益）は40百万円と前連結会計年度と比べ85百万円（前連結会計年度セグメント損失45百万円）の増益となりました。今後、2020年の東京オリンピックやインバウンド対応に向けた多言語対応や防災対応を可能とする情報発信端末として、タッチパネルやデジタルサイネージに対する期待は大きく、使用範囲は屋内用途のみならず、屋外用途にも拡大してきております。屋外用途に向けた大型タッチパネルの導入なども徐々に拡大してきており、今後の売上拡大が期待されます。

③システム開発関連

情報サービス業では、電力自由化に関わるシステム対応や大手金融機関によるシステム構築案件などの増加が引き続き見込まれ、堅調に推移しております。しかし一方で、IT技術者不足問題の改善は見られず、人材確保・育成が大きな課題となっている状況に変わりはありません。このような環境のなかで、当社は、即効性のある対策としてパートナー企業との連携を強化したことによるパートナー技術者の確保に努め、先見性のある対策としては、経験者採用と並行して積極的に未経験者を採用し、社内技術研修にも力を入れることで、技術者不足改善へ向けた取り組みの足固めとして一定の成果を得られたことは今後につながるかと考えております。

これらの結果、当セグメントの売上高は708百万円と前連結会計年度と比べ23百万円(3.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は76百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(2.9%)の増益となりました。

④その他事業

環境エレクトロニクス事業につきましては、引き続き事業の拡大を推進しております。売電を含む太陽光発電事業を模索しつつ、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、地道に成果を積み上げると同時に、既存商品であるTouch Wand(スマートフォン用タッチペン)に対して引き続き積極的な広告展開を実施いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は36百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(57.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)につきましては1百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(78.1%)の減益となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、デバイス関連事業およびタッチパネル関連事業は、他社との協業や海外展開、システム開発関連事業は国内のシステム構築需要の拡大により順調に推移していくものとみております。

このような環境で、当社グループとしましては平成28年4月にサンマックス・テクノロジーズ株式会社を子会社化し、平成28年5月にはフィンテック事業に関する共同出資子会社を設立いたしました。今後もM&Aや事業提携を積極的に進めるとともに、顧客からの受注を拡大させるべく、営業体制の一層の強化などによる受注獲得に取り組んでまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高9,226百万円、営業利益197百万円、経常利益215百万円、親会社株主に帰属する当期純利益108百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて85.2%増加し、2,176百万円となりました。これは、製品が25百万円、受取手形及び売掛金が14百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1,030百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、939百万円となりました。これは、デバイス関連事業におけるROM書込みサービスの設備投資を主な内容とする有形固定資産その他の増加27百万円などによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、921百万円となりました。これは、未払金が22百万円、短期借入金が21百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が10百万円、その他が28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、257百万円となりました。これは、長期借入金が7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて113.5%増加し、1,936百万円となりました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失が70百万円でありましたが、第三者割当増資及び新株予約権の発行並びに行使により株主資本合計が1,034百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,387百万円と前年同期と比べ1,020百万円(278.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失59百万円、その他17百万円等の減少要因がありましたが、仕入債務の増加額35百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の減少額26百万円等の増加要因により、55百万円の収入と前年同期と比べ収入が77百万円(前年同期21百万円の支出)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入14百万円等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出24百万円等の減少要因により、58百万円の支出と前年同期と比べ支出が44百万円(319.7%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出55百万円、短期借入金の純減少額21百万円等の減少要因がありましたが、株式の発行による収入489百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入570百万円、長期借入れによる収入40百万円等の増加要因により、1,024百万円の収入と前年同期と比べ収入が1,023百万円(前年同期1百万円の収入)の増加となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを提供することで、お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性向上に重きを置いております。まずは安定的な営業収支の黒字化を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、M&Aや業務提携を通じて事業規模の拡大を推進する「提携戦略」、海外の地域や商品特性を生かした販売拡大を目指す「海外戦略」、当社の技術力やネットワーク力を生かした「新規事業への進出」があります。以上の戦略をもって当社の企業価値をさらに高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの喫緊の課題は、着実に売上の拡大、及び黒字の確実なる確保を達成することであります。

当連結会計年度は、平成28年1月に新ROM書込みセンターを開設し、平成28年3月にはアジア地域への事業展開を加速するため、中国現地法人「港御（上海）信息技术有限公司」の営業を開始いたしました。また、平成28年4月にサンマックス・テクノロジーズ株式会社を子会社化し、平成28年5月にはフィンテック事業に関する共同出資子会社を設立いたしました。

今後は、当社グループの主要取引先である電子機器メーカーが国際競争の激化など依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは、国内及び東南アジアなど海外の拠点活動を強化するとともに、M&Aや業務提携による事業領域の拡大を積極的に進め、売上、利益の拡大を図ってまいります。

また、経費面においては、引き続き徹底的なコスト削減を図るとともに、製品の在庫圧縮と在庫期間の短縮を進め、業務の効率化と市場拡大及び付加価値の追求による利益確保を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	380,371	1,410,394
受取手形及び売掛金	554,312	539,414
製品	79,960	54,001
仕掛品	51,615	61,417
原材料及び貯蔵品	86,688	81,872
その他	43,994	50,764
貸倒引当金	△21,866	△21,721
流動資産合計	1,175,076	2,176,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	921,078	946,016
減価償却累計額	△816,223	△826,191
建物及び構築物（純額）	104,855	119,825
土地	635,450	635,450
その他	380,944	413,568
減価償却累計額	△338,036	△342,782
その他（純額）	42,907	70,786
有形固定資産合計	783,213	826,062
無形固定資産		
のれん	44,457	33,343
リース資産	1,791	1,267
その他	8,989	9,285
無形固定資産合計	55,239	43,896
投資その他の資産		
投資有価証券	47,535	43,511
破産更生債権等	44,544	44,004
その他	40,835	37,281
貸倒引当金	△49,527	△55,603
投資その他の資産合計	83,387	69,193
固定資産合計	921,839	939,152
資産合計	2,096,916	3,115,296



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,782	147,685
短期借入金	578,201	556,321
1年内返済予定の長期借入金	43,732	35,868
未払金	121,156	98,355
リース債務	3,186	2,889
未払法人税等	10,080	18,291
製品保証引当金	900	930
賞与引当金	8,614	16,319
その他	16,374	45,068
流動負債合計	919,029	921,729
固定負債		
長期借入金	82,860	75,592
リース債務	7,188	4,989
退職給付に係る負債	74,673	73,829
繰延税金負債	2,934	1,436
再評価に係る繰延税金負債	99,425	94,305
その他	4,066	7,186
固定負債合計	271,147	257,340
負債合計	1,190,177	1,179,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,814	852,461
資本剰余金	343,306	1,230,831
利益剰余金	△867,477	△101,148
自己株式	△1,033	△1,245
株主資本合計	946,609	1,980,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	2,238
土地再評価差額金	△78,977	△73,858
その他の包括利益累計額合計	△72,809	△71,619
新株予約権	32,938	26,946
純資産合計	906,739	1,936,226
負債純資産合計	2,096,916	3,115,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,278,561	2,114,688
売上原価	1,562,299	1,425,319
売上総利益	716,262	689,368
販売費及び一般管理費	787,762	695,556
営業損失(△)	△71,500	△6,187
営業外収益		
受取賃貸料	11,522	12,362
その他	1,966	3,460
営業外収益合計	13,489	15,823
営業外費用		
支払利息	21,328	19,670
株式交付費	—	2,898
資金調達費用	—	21,734
貸倒引当金繰入額	5,005	6,470
その他	6,633	4,437
営業外費用合計	32,966	55,213
経常損失(△)	△90,977	△45,577
特別利益		
投資有価証券売却益	10,513	—
役員退職慰労引当金戻入額	15,510	—
特別利益合計	26,023	—
特別損失		
投資有価証券評価損	27,711	—
減損損失	11,930	—
固定資産除却損	—	1,839
訴訟関連損失	—	12,247
その他	420	—
特別損失合計	40,062	14,086
税金等調整前当期純損失(△)	△105,016	△59,664
法人税、住民税及び事業税	5,369	10,758
法人税等合計	5,369	10,758
当期純損失(△)	△110,385	△70,422
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△110,385	△70,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△110,385	△70,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,226	△3,929
土地再評価差額金	10,361	5,119
その他の包括利益合計	9,135	1,189
包括利益	△101,250	△69,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101,250	△69,232
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,776	196,345	△757,092	△914	879,114
当期変動額					
新株の発行		115,922			115,922
新株の発行(新株予約権の行使)	31,038	31,038			62,077
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,385		△110,385
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,038	146,961	△110,385	△119	67,495
当期末残高	1,471,814	343,306	△867,477	△1,033	946,609

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,395	△89,339	△81,944	2,113	799,283
当期変動額					
新株の発行					115,922
新株の発行(新株予約権の行使)					62,077
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△110,385
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,226	10,361	9,135	30,825	39,960
当期変動額合計	△1,226	10,361	9,135	30,825	107,455
当期末残高	6,168	△78,977	△72,809	32,938	906,739

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,814	343,306	△867,477	△1,033	946,609
当期変動額					
新株の発行	254,881	254,881			509,762
新株の発行（新株予約権の行使）	297,580	297,580			595,161
資本金から剰余金への振替	△1,171,814	1,171,814			
欠損填補		△836,751	836,751		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△70,422		△70,422
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△619,353	887,525	766,328	△211	1,034,289
当期末残高	852,461	1,230,831	△101,148	△1,245	1,980,899

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,168	△78,977	△72,809	32,938	906,739
当期変動額					
新株の発行					509,762
新株の発行（新株予約権の行使）					595,161
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△70,422
自己株式の取得					△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,929	5,119	1,189	△5,991	△4,802
当期変動額合計	△3,929	5,119	1,189	△5,991	1,029,487
当期末残高	2,238	△73,858	△71,619	26,946	1,936,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△105,016	△59,664
減価償却費	36,980	34,476
のれん償却額	11,114	11,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,125	5,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,636	7,704
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△500	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,533	△843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,510	—
受取利息及び受取配当金	△1,089	△761
支払利息	21,328	19,670
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,513	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,711	—
減損損失	11,930	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,804	14,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,869	26,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,031	35,743
その他	34,352	△14,466
小計	4,049	80,061
利息及び配当金の受取額	1,089	761
利息の支払額	△21,298	△19,358
法人税等の支払額	△5,369	△5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,528	55,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,512	△24,115
定期預金の払戻による収入	13,010	14,212
有形固定資産の取得による支出	△17,040	△50,819
無形固定資産の取得による支出	△1,647	△5,700
投資有価証券の取得による支出	△27,000	—
投資有価証券の売却による収入	14,800	—
関係会社株式の売却による収入	25,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,409	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△7,323	6,863
貸付けによる支出	△21,900	△512
貸付金の回収による収入	9,383	1,386
その他	780	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,040	△58,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,999	△21,879
長期借入れによる収入	50,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△68,608	△55,132
リース債務の返済による支出	△2,854	△3,191
株式の発行による収入	—	489,156
新株予約権の発行による収入	—	7,173
新株予約権の行使による株式の発行による収入	59,964	570,782
自己株式の取得による支出	△119	△211
その他	△1,004	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,024,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,874	△1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,318	1,020,520
現金及び現金同等物の期首残高	323,381	366,859
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,795	—
現金及び現金同等物の期末残高	366,859	1,387,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,300千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デバイス関連」、「タッチパネル関連」、「システム開発関連」及び環境エレクトロニクス事業を柱にした、その他事業活動を展開しております。

「デバイス関連」では、当社において、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「タッチパネル関連」では、当社において、主にタッチパネル製品やデジタルサイネージ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「システム開発関連」では、株式会社イーアイティーにおいて、主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。

「その他」として、当社において、主に環境エレクトロニクス関連事業として、太陽光発電事業(売電を含む。)、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売を行っております。



2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバイス 関連	タッチパネ ル関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	600,851	970,195	684,595	2,255,641	22,920	2,278,561	—	2,278,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	600,851	970,195	684,595	2,255,641	22,920	2,278,561	—	2,278,561
セグメント利益 又は損失(△)	107,836	△45,133	74,471	137,173	4,792	141,966	△213,466	△71,500
セグメント資産	539,156	536,212	92,329	1,167,698	40,473	1,208,171	888,744	2,096,916
セグメント負債	117,032	101,013	60,290	278,336	3,783	282,119	908,057	1,190,177
その他の項目								
減価償却費	9,777	15,419	3,243	28,441	—	28,441	8,539	36,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,901	945	1,000	9,847	—	9,847	3,506	13,353

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△213,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額888,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額908,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,506千円は、主に管理部門で使用する車両運搬具であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバイス 関連	タッチパネ ル関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	596,770	773,832	708,035	2,078,638	36,050	2,114,688	—	2,114,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	596,770	773,832	708,035	2,078,638	36,050	2,114,688	—	2,114,688
セグメント利益 又は損失(△)	105,552	40,565	76,646	222,763	1,049	225,410	△230,001	△6,187
セグメント資産	587,803	503,664	92,949	1,184,417	48,869	1,233,286	1,882,009	3,115,296
セグメント負債	138,773	121,258	84,494	344,525	6,085	346,939	828,458	1,179,069
その他の項目								
減価償却費	18,902	2,528	3,064	24,496	83	24,579	9,896	34,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,221	460	2,144	79,825	—	79,825	6,520	86,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△230,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,882,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額828,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,520千円は、主に管理部門で使用する本社建物の改修額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

報告セグメントの費用として捉えていた子会社の一般管理費は、第3四半期連結会計期間において行った業務の効率化を含めた当社グループ全体の組織変更を契機として業績管理手法を見直し、報告セグメント別の営業成績をより適切に反映させるため、第3四半期連結累計期間より当社グループ全体の全社費用としてセグメント利益又は損失の「調整額」として計上する方法に変更しております。

当連結会計年度において、「調整額」の計算に含めた全社費用の金額は42,305千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	システム開発 関連	その他	調整額	合計
減損損失	—	11,930	—	—	—	11,930

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	システム開発 関連	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	11,114	11,114
当期末残高	—	—	—	—	44,457	44,457

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	システム開発 関連	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	11,114	11,114
当期末残高	—	—	—	—	33,343	33,343

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	37.74円	55.43円
1株当たり当期純損失金額	4.86円	2.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円30銭減少し、1株当たり当期純損失金額は、0円42銭増加しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	110,385	70,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	110,385	70,422
普通株式の期中平均株式数(株)	22,715,223	24,760,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年2月26日取締役会決議に基づく第2回新株予約権 新株予約権の数8,716個 目的となる株式数 普通株式1,656,040株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	906,739	1,936,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,938	26,946
(うち新株予約権)	(32,938)	(26,946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	873,800	1,909,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,152,825	34,446,740

(重要な後発事象)

(株式取得によるサンマックス・テクノロジー株式会社の完全子会社化)

当社は、平成28年4月1日開催の当社取締役会において、サンマックス・テクノロジー株式会社の全株式を、当社100%出資の特別目的会社（以下、「SPC」といいます。）を通じて取得することにより、子会社化することを決議し、平成28年4月5日に株式譲渡が実行されました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンマックス・テクノロジー株式会社  
事業の内容 メモリモジュールの開発・製造・販売他

(2) 企業結合を行った主な理由

サンマックス・テクノロジー株式会社（以下、「本件対象会社」といいます。）は、主としてDIMM（Dual Inline Memory Module）と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造・販売ノウハウを持ち、当該装置の製造を海外メーカーに委託して国内外で販売し、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等との取引を中心に数年以上にわたり平均的な売上高70億円、経常利益3億円程度の安定した収益をあげている企業です。

当社は、当社のデバイスプログラマ事業部門がROMの書き込み装置の製造・販売およびROM書き込みサービスを主体としていることから、株式取得により、①当社と本件対象会社との間で、半導体関連分野における事業領域の拡大・複線化の実現が期待され、②両社の複数の取引先が重複しているためそれぞれの取引先に対してこれまで保有していなかった商品を薦めて売上高を伸ばすクロスセルの可能性もあり、また、③本件対象会社が当社グループに加わることにより、当社の連結業績が向上し、結果として資本市場からの評価も改善する可能性があると考え、本件対象会社の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日（みなし取得日）  
平成28年4月5日（効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社100%出資のSPCによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が100%出資のSPCによる株式取得により本件対象会社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 10,300千円  
アドバイザー費用 40,056千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達方法

平成28年2月4日に行った第三者割当増資によって調達した資金をSPCに出資することに加えて、SPCは以下の銀行借入により調達しております。

(1)借入先	株式会社三井住友銀行
(2)借入金額	700,000千円
(3)利率	1.475%
(4)借入実行日	平成28年4月4日
(5)返済期限	平成29年4月4日
(6)返済方法	期日一括返済
(7)担保	サンマックス・テクノロジー株式会社の定期預金
(8)その他	なし

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成28年4月1日から平成28年4月30日までに、第2回新株予約権及び第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

第2回新株予約権

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式40,850株
(2) 増加した資本金	1,954千円
(3) 増加した資本準備金	1,954千円

第5回新株予約権

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式1,470,000株
(2) 増加した資本金	75,139千円
(3) 増加した資本準備金	75,139千円

これらにより、平成28年4月30日現在の普通株式の発行株式数は、35,970,132株、資本金は929,555千円、資本準備金は972,862千円となりました。